# 第 1 8 期 報告書

2022年4月 1日から2023年3月31日まで

貸借対照表損益計算書株主資本等変動計算個別注記表

日鉄エンジニアリング株式会社

# 貸借対照表

2023年3月31日現在

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	168, 563	_流動負債	109, 563
現金及び預金	8, 482	電子記録債務	8, 190
預け金	45, 302	工事未払金	32, 088
受取手形	14	未払金	8, 477
電子記録債権	62	リース債務	111
完成工事未収入金	94, 265	未払法人税等	614
未収金	5, 193	未成工事受入金	13, 641
未成工事支出金	10, 975	預り金	31, 855
原材料貯蔵品	1, 047	未払費用	3, 628
その他	3, 674	工事損失引当金	379
貸倒引当金	$\triangle 456$	完成工事補償引当金	14
固定資産	47, 384	関係会社整理損失引当金	1, 955
有形固定資産	6, 857	事業再編損失引当金	8, 362
建物	3, 060	その他	243
構築物	203	固定負債	15, 649
機械及び装置	1, 355	退職給付引当金	14, 231
車両及び運搬具	2	役員退職慰労引当金	382
工具器具及び備品	732	関係会社整理損失引当金	728
土地	1, 048	その他	307
リース資産	265	負債合計	125, 212
建設仮勘定	188		
無形固定資産	267	(純資産の部)	
特許権及び利用権	61	_株主資本	89, 991
ソフトウェア	206	資本金	15, 000
投資その他の資産	40, 259	資本剰余金	34, 034
投資有価証券	1, 420	資本準備金	25, 000
関係会社株式	18, 455	その他資本剰余金	9, 034
出資金	173	利益剰余金	40, 957
関係会社出資金	195	その他利益剰余金	40, 957
関係会社長期貸付金	2, 305	繰越利益剰余金	40, 957
前払年金費用	4, 884	評価・換算差額等	743
繰延税金資産	12, 419	その他有価証券評価差額金	710
その他	1, 868	繰延ヘッジ損益	32
貸倒引当金	△1, 463	純資産合計	90, 735
資産合計	215, 947	負債及び純資産合計	215, 947

# 損益計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

科目	金	額
	百万円	百万円
完成工事高		223, 983
完成工事原価		201, 949
完成工事総利益		22, 034
販売費及び一般管理費		23, 155
営業損失(△)		△1, 121
営業外収益		
受取利息及び配当金	2, 282	
為替差益	883	
雑収益	1, 379	4, 545
営業外費用		
支払利息	21	
雑損失	520	542
経常利益		2, 882
特別損失		
事業再編損	8, 362	8, 362
税引前当期純損失(△)		△5, 480
法人税、住民税及び事業税	△418	
法人税等調整額	△1, 495	△1,913
当期純損失(△)		△3, 567

# 株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株主資本							
			資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
資本金		Vist _ L = 3460 FH;	その他	資本剰余金	その他 利益剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金		繰越利益 剰余金	合計		
当期首残高	15, 000	25,000	9, 034	34, 034	49, 658	49, 658	98, 692	
当期変動額								
剰余金の配当	I	1	I	I	△5, 133	△5, 133	△5, 133	
当期純損失(△)	_	-	_	-	$\triangle 3,567$	△3, 567	△3, 567	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	-	-	△8, 700	△8, 700	△8, 700	
当期末残高	15, 000	25, 000	9, 034	34, 034	40, 957	40, 957	89, 991	

(単位 百万円)

				(単位 日ガロ)
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	純資産合計
当期首残高	389	165	555	99, 247
当期変動額				
剰余金の配当	_	-	-	△5, 133
当期純損失(△)	_	-	-	△3, 567
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	321	△132	188	188
当期変動額合計	321	△132	188	△8, 512
当期末残高	710	32	743	90, 735

## 個 別 注 記 表

#### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

イ. その他有価証券

(ア) 市場価格のない株式等以外

のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産

直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(イ) 市場価格のない株式等

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

ア. 未成工事支出金

個別法による原価法

イ. 原材料

個別法による原価法

ウ. 貯蔵品

先入先出法による原価法

③ デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用している。

(リース資産を除く)

② 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、購入した市販完成品ソフトウェア及び外部に賃借することによ りその使用料等を徴収する契約が締結されているソフトウェアについて は、社内利用期間(5年)に基づく定額法を採用している。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用してい る。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上している。

② 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、期末における未引渡工事の 損失見込額を計上している。

③ 完成工事補償引当金

完成工事高に係る将来の瑕疵担保費用の支払に備え、過去の実績等に 基づく発生見込額を計上している。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると 認められる額を計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、それぞれ発生時の翌事 業年度から定額法により費用処理している。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく 期末要支給額を計上している。

⑥ 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理により将来負担することとなる損失に備えるため、当 該損失見込額を計上している。

⑦ 事業再編損失引当金

事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。

## (4) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている外貨建取引及び外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理を採用している。

② ヘッジ方針

当社の社内規定である「デリバティブ取引管理規定」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。なお、当該規定は実需を伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としている。

③ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 為替予約

ヘッジ対象 … 外貨建取引、外貨建金銭債権債務及び予定取引

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略している。

#### (5) 収益の計上基準

収益認識に関する会計基準等を適用しており、収益は、次の5つのステップを適用し認識している。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

①一定期間にわたり充足される履行義務

当社の収益は概ね工事契約によるものであり、工事契約については、支配が一定期間にわたり移転することから、履行義務の進捗に応じて収益を認識している。進捗度は、原価の発生が工事の進捗度を適切に表すと判断しているため、見積総原価に対する累積実際発生原価の割合で算出している(インプット法)。また履行義務の充足に関わる進捗度の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用している。

#### ②一時点で充足される履行義務

工事契約以外の物品等の販売については、引渡時点で収益を認識している。これは当該物品等を引き渡した時点で当社が物理的に占有した状態ではなくなること、法的所有権が顧客に移転すること等

から、その時点で顧客が当該物品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されるとの判断に基づくも のである。

取引の対価は電力の販売については履行義務を充足してから概ね1~2カ月以内、それ以外の販売・サービスについても概ね1年以内に回収している。なお、重要な金融要素は含んでいない。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

#### 2. 重要な会計上の見積もりに関する注記

関係会社整理損失引当金は、環境・エネルギー事業の関係会社再編等に伴うものであり、引当金を 2,683 百万円認識している。

事業再編損失引当金は、電力小売事業の一部撤退に伴うものであり、引当金を8,362百万円認識している。

#### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

当社が出資している PFI等の特別目的会社の借入金等の担保として、以下の当該会社株式等の資産を供している。

投資有価証券 13 百万円

関係会社株式 434 百万円

計 447 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

15,547 百万円

(3) 保証債務等

下記の会社等の借入債務に対し保証及び保証予約を行っている。

㈱エフティーシー大分 17 百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権 56,687 百万円

金銭債務 25,953 百万円

(5) 契約残高

貸借対照表の「完成工事未収入金」には、債権及び契約資産が含まれている。

債権 29,737 百万円

契約資産 64,528 百万円

貸借対照表の「未成工事受入金」には、契約負債が含まれている。

契約負債 13,586 百万円

#### 4. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
  - ① 営業取引

売上高 59,737 百万円

**仕**入高 41, 278 百万円

② 営業取引以外の取引高

2,310 百万円

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 300,000 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

2022年6月24日開催の第17期定時株主総会による配当に関する事項

① 剰余金の配当に関する事項

・配当金の総額5,133 百万円

・ 1 株当たり配当額 17,112 円

・ 基準日 2022 年 3 月 31 日

効力発生日2022年6月24日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの 2023年6月26日開催予定の第18期定時株主総会において次のとおり付議する。

配当金の総額964 百万円

1株あたり配当額3,215円

· 基準日 2023 年 3 月 31 日

· 効力発生日 2023 年 6 月 26 日

#### 6. 税効果に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金と事業再編損失引当金の損金不算入額であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金である。なお、貸倒引当金等に係る評価性引当額を計上しており、繰延税金資産から 2,466 百万円控除している。

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から日本製鉄㈱を通算親法人としてグループ通算制度を適用している。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っている。

#### 7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定している。

受取手形、電子記録債権及び完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは社内管理規定に沿ってリスク 低減を図っている。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を 行っている。関係会社長期貸付金は、社内管理規定に従い、関係会社の財政状態を定期的に把握し取締役 に報告することでリスク低減を図っている。

デリバティブは社内管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしている。

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位 百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①投資有価証券	1, 287	1, 287	_
②デリバティブ取引	47	47	_

- (\*)関係会社株式(貸借対照表計上額18,455百万円)は、市場価格が無いため表示していない。
- (注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### ①投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

なお、非上場株式等(貸借対照表計上額 133 百万円)は市場価格が無いため、①投資有価証券に含めていない。

# ②デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

為替予約の時価算定は、先物為替相場によっている。なお、振当処理によるものは、完成 工事未収入金及び工事未払金と一体として処理されている。

## 8. 関連当事者に関する注記

		議決権等	関係	内容				
属性	会社等の名称	の所有割 合(被所 有割合)	役員の 兼任等	事業上の関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					完成工事高	27, 489	完成工事 未収入金	3, 963
親会社	日本製鉄㈱	(被所有)	役員受入	設備納入	雑収益	705	未収金	1, 729
ANL Z II.	日子 <del>汉</del> 默(M)	直接 100%	2名	以前加州	資金預入	44, 472	預け金	45, 302
					電力購入等	23, 879	未払金	2, 787
					(注1)			
	口外ではマウェゼ		<b>加</b> 早 泥 <b>冲</b>		資金の預り	17, 168	預り金	14, 891
子会社	日鉄環境エネルギー	直接 100%	役員派遣	_	又は貸付			
	ソリューション(株)		6名		(注2)			
	ロ外ックプニノンの		<b>加</b> 早 泥 凄		資金の預り	6, 439	預り金	4, 068
子会社	日鉄パイプライン&	直接 100%	役員派遣	_	又は貸付			
	エンジニアリング㈱		4名		(注3)			
	THAI NIPPONSTEEL				完成工事高	15, 285	完成工事	7, 824
<b>マ 人 切</b>	ENGINEERING &	<b>本</b> + 文 4 7 0 /	役員派遣	<b>工事</b>	(注4)		未収入金	
子会社	CONSTRUCTION	直接 47%	5名	工事請負				
	CORP. LTD							
即本 人 妇	㈱浜松クリーン	直接 34%	役員派遣	⇒几/± √→ ¬1	完成工事高	13, 649	完成工事	20, 287
関連会社	システム	間接 15%	4名	設備納入	(注5)		未収入金	

即本人打	㈱日明クリーン	直接 34%	役員派遣	=n./±s/-h =1	完成工事高	1, 870	完成工事	3, 708
関連会社	システム	間接 15%	4名	設備納入	(注6)		未収入金	

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1)日本製鉄㈱については、設備の納入を行っている。製鉄設備エンジニアリング事業に関する商品については、特命発注を原則とし、かつ取引価格については当社における販売費を含めた総原価方式を採用しており、他の商品については、原則として一般取引と同様に個別案件ごとに当社見積を提示し決定している。また、資金預入については、平均残高を取引金額として記載している。なお、利率については、市場金利を勘案して合理的に決定している。
- (注2) 日鉄環境エネルギーソリューション(㈱については、資金の預り又は貸付を行っており、平均残高を 取引金額として記載している。なお、利率については、市場金利を勘案して合理的に決定している。
- (注3) 日鉄パイプライン&エンジニアリング㈱については、資金の預り又は貸付を行っており、平均残高 を取引金額として記載している。なお、利率については、市場金利を勘案して合理的に決定している。
- (注4) THAI NIPPONSTEEL ENGINEERING & CONSTRUCTION CORP. LTD については、工事の請負を行っており、一般取引と同様に個別案件ごとに当社見積を提示し、決定している。
- (注5) (構浜松クリーンシステムについては、設備の納入を行っており、一般取引と同様に個別案件ごとに 当社見積を提示し、決定している。
- (注6) ㈱日明クリーンシステムについては、設備の納入を行っており、一般取引と同様に個別案件ごとに 当社見積を提示し、決定している。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額

302,450 円 30 銭

(2) 1株当たりの当期純損失

△11,890円61銭

#### 10. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(5)収益の計上基準」に記載のとおりである。なお、「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により受領する補助金については完成工事高に含めて計上している。

# 11. 追加情報

当社は、2023年3月29日、日本製鉄㈱との間で、2023年10月1日を承継期日として、会社分割(簡易吸収分割)の方法により、製鉄プラントセクター内の製鉄プラントセンターの主要機能及び人員を日本製鉄㈱に承継させること(以下「本会社分割」)について、詳細協議を進めることの基本合意書を締結し発表した。

#### (1) 本会社分割の目的

当社は、製鉄プラント事業において、50年以上にわたり培ってきた豊富な知識と技術・実績を活かし、高品質かつ環境・省エネに配慮した製鉄プラント設備を国内外に提供している。

本会社分割は、日本製鉄㈱におけるカーボンニュートラル対応や高付加価値品製造等のための革新プロセス技術の開発・実機導入等を一層推進するために、日本製鉄グループ内の経営資源の最適配置を通じた設備エンジニアリング体制強化を目的として、当社の製鉄プラントセクターが実施している事業(プラントビジネス部が行うコークス乾式消火設備に関する事業等を除く。)を、日本製鉄㈱が承継するものである。

#### (2) 本会社分割の要旨

①本会社分割の効力発生日

2023年10月1日(予定)

# ②会社分割の方式

当社を分割会社、日本製鉄㈱を承継会社とする会社分割である。

③会社分割に係る割当ての内容

完全親子会社間での会社分割であり、株式その他の金銭等の交付は行わない。